

V-Lowマルチメディア放送に関するヒアリング  
ご説明資料

平成23年8月9日

株式会社 **中国放送**

# ご説明内容

---

## ①災害時のRCCラジオ～東日本大震災後の動き

1. RCCラジオの災害時への備え
2. 東日本大震災後の取組みと課題

## ② V-Lowマルチメディア放送での防災・災害情報

1. 防災災害情報の地域連携イメージ
2. V-Lowでのコミュニティ放送のあり方

## ③ V-Lowマルチメディア放送への参入に関する考え方

V-Lowマルチメディア放送の制度枠組みについての意見公募  
及び参入希望調査について

## ④マルチメディア放送グループ案についての感想

## ①-1 RCCラジオの災害時への備え

---

### 1. 常に緊急対応可能な体制

- 自社制作率60% 生放送率75% (25時～5時以外は常に特番体制が可能)
- 深夜も泊まり勤務者による緊急速報対応。
- 定期的な緊急対応訓練の実施。

### 2. エリア内の人たちとの信頼関係

- 県内のRCCラジオ聴取者は約78万人(12～69歳男女)。
- 聴取者からのメール・FAXは、1日に500通を超える。
- 県民に親しまれる認知度の高いパーソナリティ・アナウンサー。

### 3. 防災情報収集機能

- 自社の報道局との連携による自前の情報収集。全社員がカメラ取材可能。
- 県内3つの支局・取材ヘリコプター・緊急時5台の中継車。総勢60名の緊急体制。
- 県・市区町役場・電力・ガス・NTT・警察・消防・気象庁等との連絡ルート確保
- 約78万人の聴取者が貴重な情報源となる。

⇒ 緊急時には、量・質ともに県下No1.の県域情報

## ①-2 東日本大震災後の取組みと課題

---

### 1. 防災意識向上のために

- 震災直後から全自社制作ワイド番組で、震災情報の放送。
- レギュラー番組「絆～いま広島からできること」開始。被災地情報と防災への備え。
- 9月1日「防災の日」に特別企画。（全番組で防災情報）

### 2. 被災地と気持ちをつなぐ

- 被災地取材（ラジオ1週間×2班・報道記者は3ヶ月間の常駐）。
- 義援金の呼びかけと受付け（7月末時点で1,430万円）。
- チャリティイベントの実施。
- 仙台（東北放送）からの番組生放送。東北放送との連携番組の放送。

### 3. 見えてきた課題

- 東北放送・IBC岩手放送・ラジオ福島の災害報道を研究し、教訓を生かす。
- 細かい生活情報の必要性を痛感。

避難所情報 道路・交通状況などインフラ情報 ボランティアなど支援情報など

⇒ 他エリア・他局の教訓から、災害対応体制を強化。

## ②-1 防災・災害情報の地域連携イメージ

---

### 1. 地域内メディアとの連携の必要性と可能性

- 地上波テレビ及びデータ放送（自社媒体）との連携が、V-Lowでより深化。
- 音声情報を補うデータ放送（記録性）の価値。
- コミュニティ放送（現在県内5局）との連携によるメリット。  
→エリアが限定された詳細情報はコミュニティ放送に。  
県域・エリア域及びコミュニティのない県北部・島嶼部等の情報はV-Lowで。



地域内の各メディアが特性を活かして連携することで情報が深化。  
その際、県域ラテ兼営局だからこそ中心的役割を担うことになる。

### 2. 公共コモンズへの期待

- 公共性の高い市区町村レベルの詳細な防災情報システム（公共コモンズ）が構築され、委託放送事業者に情報が提供されるようになれば、地域情報はより充実。

## ②-2 V-Lowでのコミュニティ放送のあり方

---

### 1. コミュニティ放送の重要性を認識

- 市区町レベルで被災状況・復興状況が異なる。
- よって、必要な生活情報が異なる。

⇒地域の生活情報を伝えるコミュニティ放送は災害時に非常に重要。

### 2. コミュニティ放送 経営的に課題

- 緊急時には重要だが、平時に放送を維持していくには経営的に課題がある。
- 自治体の財政負担も考慮。



### 3. 臨時災害放送への準備の充実化

- 自治体に、音声卓・マイクなど最低限の設備を準備し、緊急時のみ緊急災害放送として立ち上げるのが効率的。
- その際は、アナログFM、エリアワンセグも考えられる。（混信が避けられる）
- V-Lowでも緊急時用に帯域を確保しておく必要もあるのでは。

## ③ 参入希望調査・意見公募について -1

---

### 1. ハードの具体的な整備計画・出資計画

- 委託放送事業者としての参入を考えています。
- 受託放送事業者への出資は、要請があれば検討します。

### 2. 電波利用料の負担について

- 既存ラジオ局並みの特定係数の適用するなどの配慮が必要。  
これは、当面アナログの収入でV-Lowも運用する必要があるため。

### 3. ソフトのビジネスモデル

- 当面はアナログとのサイマル放送を実施。
- 将来は、新たな収入を目的とした新規チャンネル。

### ③ 参入希望調査・意見公募について -2

---

#### 4. 希望セグメント数

- 高音質・ステレオの音声放送。データ放送・簡易動画の伝送に必要な帯域を希望。
  - 生活者が必要とするのはシンプルなメディア。過度なサービスは不要。
- ⇒音声優先セグメント内で、1セグメント以内を希望。

#### 5. ソフトの参加主体について

- 株式会社中国放送

#### 6. 端末普及のための具体的な動き

- 自治体が主体となり、簡易な安心安全端末を普及させていただくことを希望。
- 流通がメーカーと共同開発する端末への搭載にも期待したい。

### ③ 参入希望調査・意見公募について -3

---

#### 7. 災害情報提供の具体性

- データ放送による災害情報提供を検討。
- 公共コモンズ（防災情報システム）による情報の充実を期待。

#### 8. 課金認証などプラットフォームの機能・主体

- プラットフォームは受託放送事業者が構築することが望ましい。
- 全ての委託事業者に共通する最低限の機能が望ましい。
- 委託放送事業者に過度な負担が生じないように配慮が必要。

## ④ マルチメディア放送グループ案の感想

---

### 1. セグメント構成について

- 地デジTVの混信は予想以上であった。
- V-Lowは電波特性から、混信についてより慎重なケアが必要。
- 混信を避けるため、広域圏11セグ+県域7セグ方式が望ましい。
- デジタル新型コミュニティ放送は出力が弱くても混信の危険度が高いと思われるので、従来型の「空いた周波数を使用する」形式が望ましい。
- 新規参入のための帯域の確保も必要ではないか。

### 2. 3セグ放送事業者のチャンネル構成について

- Channel-V（車載機向け放送）、Channel-Lo（電子的情報物流）ともに、コンセプトは素晴らしいと思うが、経営面・コンテンツ供給に関して難しいように感じる。

### 3. 利用者が望むのはシンプルで誰でもが使えるもの

- テレビの地デジ化の経験上、一般利用者にとってのプライオリティは、
  1. 簡単な操作
  2. 多岐にわたる情報より、簡単に楽しめる情報